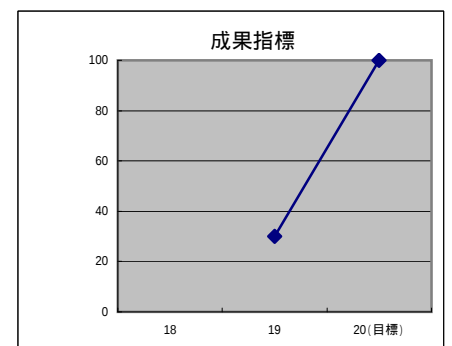
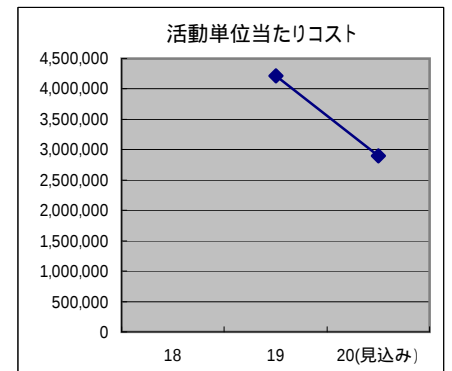


事務事業名		バリアフリー基本構想策定事務		予算科目	会計	1	一般会計	
					款	2	総務費	
					項	1	総務管理費	
					目	5	企画費	
					事業	61	バリアフリー基本構想	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	2	健康で生き生きと暮らせるやさしいまち	作成部署				市長公室政策推進課
	施策(節)	2	地域福祉	連絡先				072 - 958 - 1111 内線 3513
	施策の方向	(4)	誰もが過ごしやすい環境づくり					
関連する計画等								
事業の目的	対象(誰を・何を)							
	市民及び来訪者							
	意図(どういう状態にしたいのか)							
事業の内容	外出時の移動及び施設利用等の円滑化を図る。							
	高齢者や障害者をはじめ、すべての人が暮らしやすく、利用しやすい、ユニバーサル社会をめざすため、駅、公共・福祉施設、病院やその周辺道路などのバリアフリー化に関する事業を行うとともに、高齢者や障害者等に対するサポート意識の醸成やマナーの向上に向けて、各種啓発活動等を行い市民意識の高揚を図る。							
	平成19年度よりバリアフリー基本構想の策定に向けた取り組みを進める。(協議会の設置等)							
根拠法令等		高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律						
事業開始時期		☐ 昭和 ☒ 平成 19 年 月開始 ☐ 明確にはわからない						
事業開始時からの状況変化		終了年度 平成 20 年度						
市民や議会の要望								
実施手法		☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()						
委託先		☐ 外郭団体委託 名称		委託内容 構想策定業務				
		☒ 民間委託						

区 分		18年度	19年度	20年度
		(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】 (千円)			2,407	3,176
人件費【2】 (千円)		0	10,248	11,340
職員数	正規職員	人	1.22 人	1.35 人
	再任用職員	人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考) (時間)	時間	115.00 時間	80.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		0	12,655	14,516
財源内訳	国費 (千円)		796	1,058
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	0	11,859	13,458
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		18年度	19年度	20年度(目標)
推進協議会の開催 回			3	5
市民意向の聴取の取り組み 回			2	2
活動単位当たりコスト (【A】 / 【B】)		円	4,218,333 円	2,903,200 円
市民1人当たりコスト (【A】 / 人口)		0 円	105 円	121 円



成果指標	指標名	指標設定の考え方	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	基本構想の策定の進捗率(%)	バリアフリー基本構想策定の進捗率をもって事業の達成度を測る。	目標	30	達成率(%)
	式)		実績	30	100.0%
	式)		目標	達成率(%)	
			実績		

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	法において、市町村が基本構想を策定することとなっている。
	○	○		○	○		○		○		

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい			いいえ	該当なし	分析・評価の説明
			はい	いいえ	該当なし			
分析・評価	妥当性	市民ニーズが高い	☒	☐	☐			本事業の推進は、高齢者や障害者をはじめ、すべての人が暮らしやすく、利用しやすい、ユニバーサル社会をめざすために必要不可欠な事業である。
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☒	☐	☐			
		社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐			
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐			
		国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐			
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐			
		緊急性が認められる	☒	☐	☐			
	効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐			バリアフリー基本構想策定にあたっては、関係機関等とも連携し、効率的な施設整備が出来るよう、国の補助金を活用し計画の策定を進めている。
		受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒			
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐			
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐			
		簡略化できる方法や手段がない	☒	☐	☐			
		市の他事業と重複していない	☒	☐	☐			
		民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☒	☐	☐			
	有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐			駅、公共施設などのバリアフリー化をはじめ、障害者等に対するサポート意識の醸成やマナーの向上に向けた取り組みを進めることにより、全ての人が暮らしやすいユニバーサル社会の実現を図ることができる。
		上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐			
		成果を向上させる余地がない	☐	☐	☒			
		市民の視点にたってサービスが提供されている	☐	☒	☐			
	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☒	☐	☐			構想策定にあたっては、高齢者や障害者の代表者等が参画しているとともに、市民アンケートや団体ヒアリングを実施している。今後は、タウンウォッチングやパブリックコメント等を実施する。
		事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☒	☐	☐			
		事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☒	☐	☐			
		事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☒	☐	☐			
	達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐			本計画については、平成19年度より2カ年で基本構想の策定を進めている。現時点では、当初予定のとおり計画策定に向けた取り組みを進めている。
		成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐			
		成果指標は前年度より向上している	☐	☐	☒			

担当部局評価	総合評価	
	☒ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	高齢者や障害者をはじめ、すべての人が暮らしやすく、利用しやすい、ユニバーサル社会をめざすため、バリアフリー化に関する事業実施や、高齢者、障害者等に対するサポート意識の醸成やマナーの向上に向けた取り組みは必要不可欠である。 今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など) 今後、障害者や高齢者をはじめ、すべての人が暮らしやすい、まちづくりを推進するため、H19・20年度において、バリアフリー基本構想を策定し、今後、重点的・一体的にバリアフリー化に伴う事業を実施を図る。	